

経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 真室川町

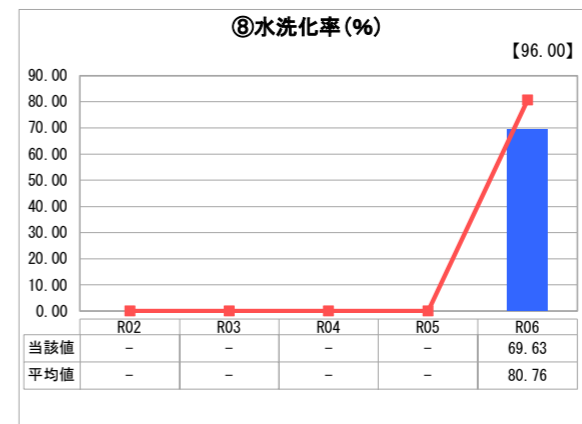
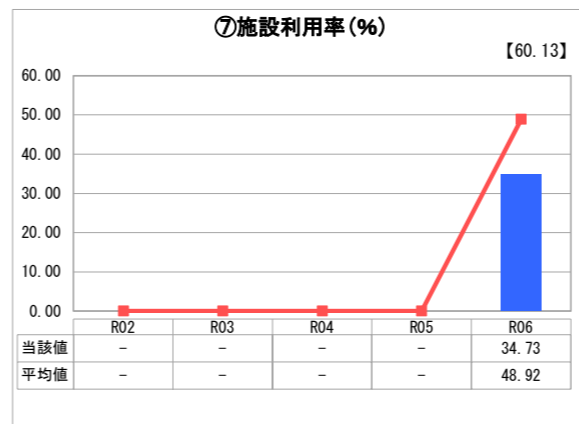
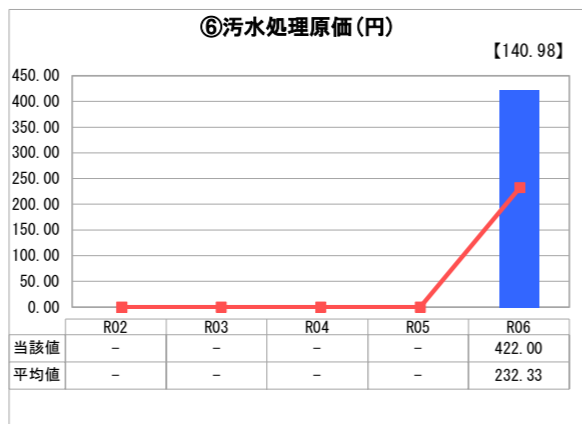
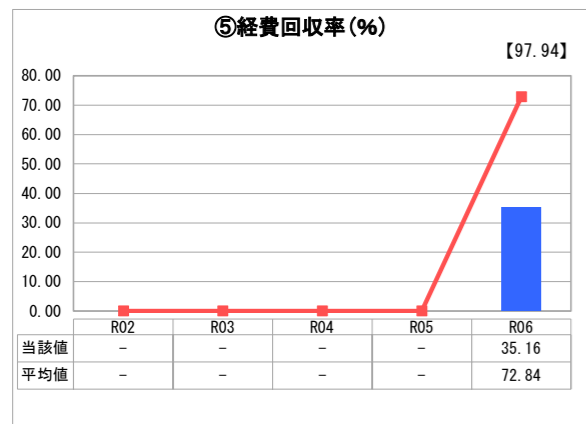
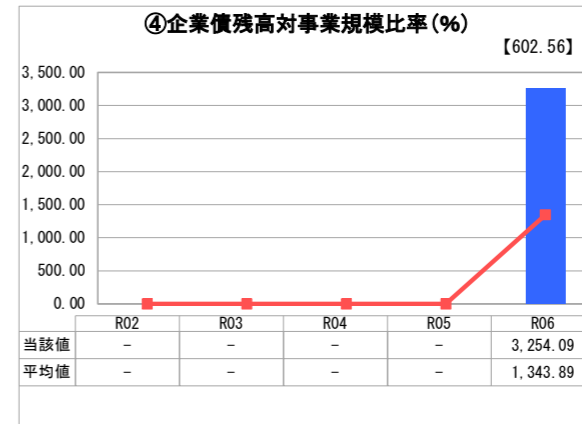
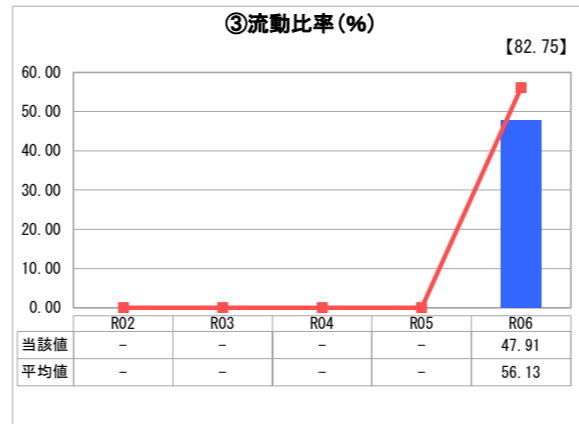
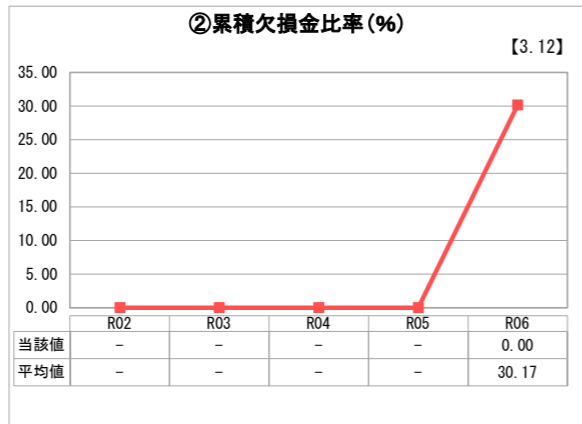
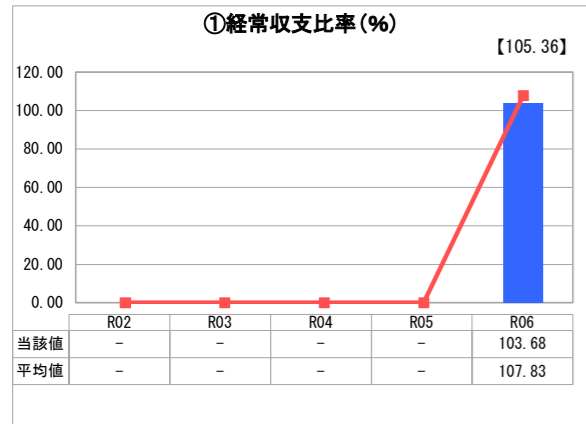
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.73	25.58	89.15	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,481	374.22	17.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,643	0.88	1,867.05

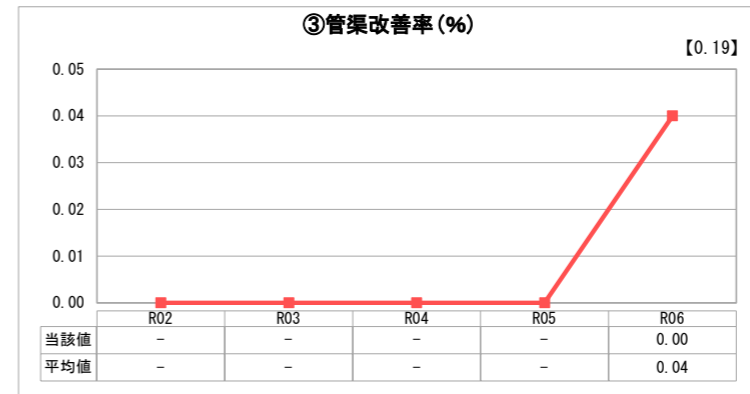
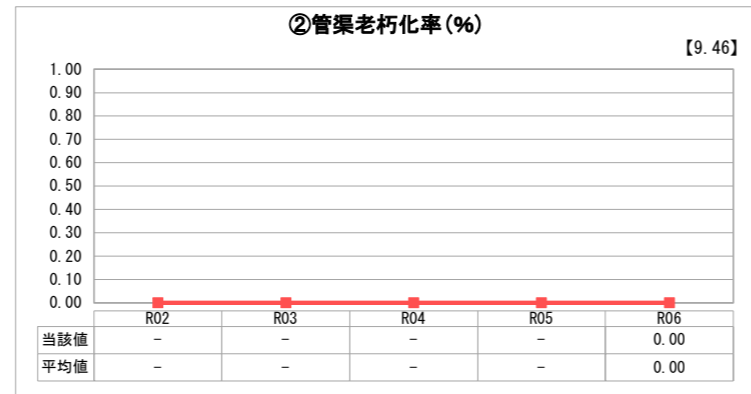
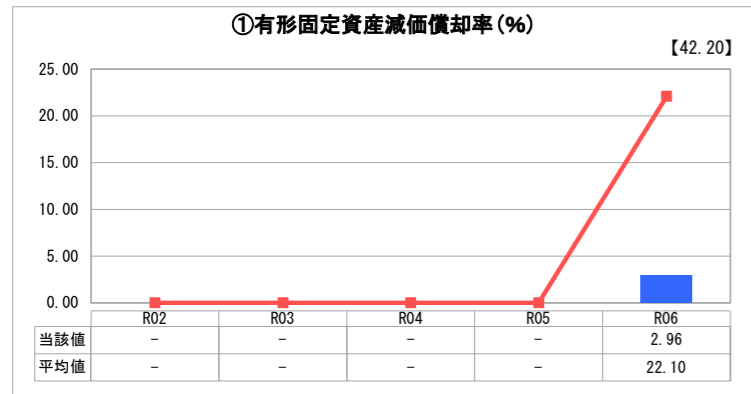
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について、経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は30%台で推移しており、使用料によって必要経費を賄うことができない一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。企業債残高対事業規模比率は依然として高い状況にある。企業債残高は減少しているが、ストックマネジメント計画（以下、SM計画という。）に基づく施設設備の更新が始まっており、今後は増加に転じると考えられる。

また、現在、SM計画に基づく浄化施設の大規模な改修工事を施工中であり、汚水処理原価の増加が見込まれる。施設利用率及び水洗化率については、類似団体と比較すると低くなっており、経営の健全性、効率性の改善を図るためには、下水道加入率の向上と汚水処理費の削減に引き続き取り組んでいく必要がある。

また、令和6年度より公営企業法が適用され、公営企業会計となったことから、今まで以上に健全な経営が求められている。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超える管渠はない。

全体総括

令和6年度より公営企業法が適用され、公営企業としての会計が開始されたことから、財政計画等を精査したうえでの健全な経営が求められる。経営の健全性・効率性に課題がある中ではあるが、SM計画に基づき事業費の平準化を図りながら施設設備の長寿命化事業を行っていくこととしている。また、経営戦略については、次期SM計画の策定に合わせて、より実態を踏まえた計画として更新をして運用していく。

水洗化率は未だ平均値を下回っているものの近年は微増傾向にあり、経営の効率性を図るため今後も継続した取り組みを進め、下水道加入を促進して施設利用率の向上を目指す。

また、管内市町村で組織する最上圏域下水道共同管理協議会において、浄化センターの運転管理等を共同で委託し経費削減を図っており、更に共同化できる事業の検討を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。